

職員の給与などの状況を公表します

市職員の給与は、条例、規則などで定められています。職員の給与には、基本給としての給料と扶養、住居、通勤手当や民間の賞与に当たる期末勤勉手当などがあります。これらの状況を次のとおり公表します。詳細は市ホームページをご覧ください。

職員の任免・職員数に関する状況

1. 一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事	副主任主事	主任主事	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	51人	31人	73人	122人	104人	46人	11人	438人
構成比	11.6%	7.1%	16.7%	27.9%	23.7%	10.5%	2.5%	100%

※ 1 益田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数。

※ 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務。

2. 職員数の推移

年 度	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31
一般行政	316人	323人	327人	322人	330人	329人
教 育	63人	60人	50人	52人	50人	48人
公営企業	65人	64人	63人	63人	61人	61人
計	444人	447人	440人	437人	441人	438人

※各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

3. 職員採用試験実施概要

職 種	第 1 回試験		第 2 回試験		第 3 回試験	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
一般事務（大卒程度）	37人	6人	22人	4人	8人	4人
一般事務（高卒程度）	19人	1人	15人	6人	1人	0人
建築技師			0人	0人	0人	0人
保健師	2人	1人				
土木技師	0人	0人	5人	2人	1人	1人
社会福祉士					2人	1人

※空欄は募集を行っていない試験区分。

4. 新規採用の状況

職 種	一般事務 （大卒程度）	一般事務 （高卒程度）	保健師	社会福祉士	土木技師	合 計
人 数	13人	4人	1人	1人	2人	21人

※平成31年4月1日採用

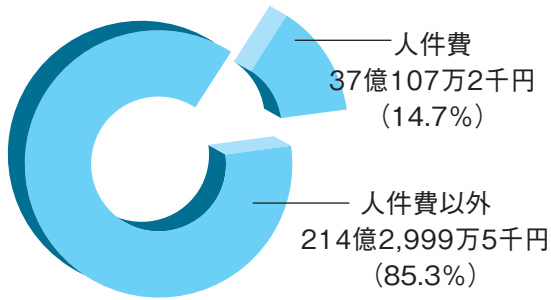
5. 部門別職員数（平成31年4月1日現在）

区 分	一般行政部門									特別行政部門		公営企業等			合 計
	議 会	総 務	税 務	民 生	衛 生	農 水	商 工	土 木	計	教 育	計	水 道	そ の 他	計	
H30	4人	91人	27人	78人	14人	32人	22人	62人	330人	50人	50人	27人	34人	61人	441人
H31	4人	88人	27人	81人	14人	34人	22人	59人	329人	48人	48人	27人	34人	61人	438人

※職員数は一般職に属する職員数。

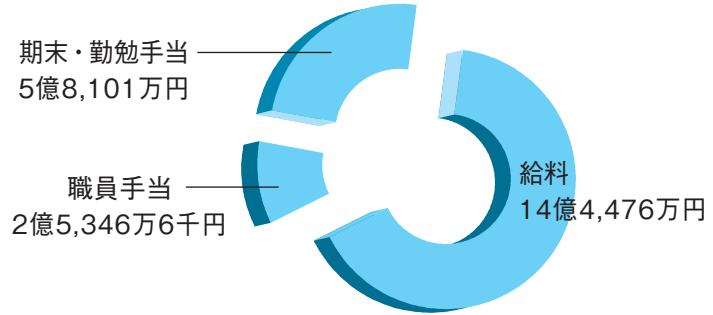
職員等の給与の状況

1. 人件費の状況 (平成30年度普通会計決算見込額)



※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。
(平成31年3月31日住民基本台帳人口 46,532人)

2. 職員給与費の状況 (令和元年度普通会計予算)



※1 職員手当には退職手当を含まない。
※2 給与費は当初予算に計上された額。

3. 平均給料月額・平均年齢の状況 (平成31年4月1日現在)

一般行政職		技能労務職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
315,327円	40.4歳	375,923円	49.6歳

4. 職員の初任給の状況 (平成31年4月1日現在)

区分		益田市	国
一般行政職	大学卒	170,100円	180,700円
	高校卒	148,600円	148,600円

5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成31年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	269,300円	356,790円	—
	高校卒	—	333,679円	387,990円
技能労務職	高校卒	—	355,275円	—

6. 特別職の報酬等の状況 (平成31年4月1日現在)

	給料月額等 (カット後)	期末手当
市長	786,500円 (707,850円)	6月期 1.30月分 12月期 1.30月分 計 2.60月分
副市長	654,000円 (621,300円)	計 2.60月分 役職加算 40%
教育長	577,000円 (548,150円)	6月期 1.30月分 12月期 1.30月分 計 2.60月分 役職加算 40%
議長	389,000円	6月期 1.30月分
副議長	329,000円	12月期 1.30月分
議員	303,500円	計 2.60月分 役職加算 40%

7. 職員手当の状況 (平成31年4月1日現在)

	内 容
期末手当	6月期 1.30月分 12月期 1.30月分 計 2.60月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有
勤勉手当	6月期 0.925月分 12月期 0.925月分 計 1.85月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有
退職手当	①自己都合 ②勲褒・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 1人当たりの平均支給額 20,143千円 ※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均の額。
特殊勤務手当	徴収業務手当・ごみ収集業務手当・危険作業手当など19種類 支給実績(平成30年度) 1,089千円 手当支給職員の割合(平成30年度) 24.0% 平成30年度1人当たりの平均支給年額 10,371千円 ※水道部局を除く。
時間外勤務手当	平成30年度支給総額 110,993千円 平成30年度1人当たりの平均支給年額 253千円 ※水道部局を除く。
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 6,500円 ③配偶者のない職員の扶養親族 11,000円 ④満16歳から満22歳までの子 +5,000円
住居手当	借家居住者で12,000円を超える家賃を支払っている者に27,000円を限度に支給
通勤手当	・交通機関利用者は運賃相当額 ・交通用具利用者は通勤距離に応じた額

職員研修の状況

研修の種類	受講者数	
自治研修所 階層別研修等	109人	
市町村総合事務組合 財務マネジメント研修等	34人	
特別研修	18人	
その他の研修	メンタルヘルス研修	75人
	人権同和問題研修	226人
	人事評価制度研修ほか	449人

職員の勤務時間・その他勤務条件

1. 職員の勤務時間の状況 (平成31年4月1日現在)

- ① 1週間の正規の勤務時間 38時間45分
 - ② 1日の正規の勤務時間 7時間45分
 - ③ 勤務の開始時刻と終了時刻
開始時刻 8:30 終了時刻 17:15
 - ④ 休憩時間 12:00～13:00
- ※一部の部課において時差出勤制度あり。

● 特別休暇

- ① 選挙権その他公民権の行使をする場合で、必要と認められる期間
- ② 裁判員、証人、鑑定人、参考人として国会、裁判所、議会その他官公署へ出頭する場合で、必要と認められる期間
- ③ 骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血管細胞移植のための末梢血管細胞の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、または配偶者、父母、子および兄弟姉妹以外の者に骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血管細胞移植のための末梢血管細胞を提供する場合で、必要と認められる期間
- ④ 自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合、1年につき5日以内
- ⑤ 妊産婦である女子職員が、健康診査および保健指導を受ける場合、必要な時間
- ⑥ 生後3年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合、1日2回それぞれ60分間(生後1年以上の子はそれぞれ30分間)
- ⑦ 中学校の課程を修了するまでの子を養育する職員が、その子の看護をする場合、1年につき5日以内(子が2人以上の場合10日以内)
- ⑧ 地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、または損壊した場合、7日以内
- ⑨ 職員が心身の健康の維持および増進のため勤務しないことが相当であると認められる場合、1年につき4日以内

2. 休暇制度 (平成31年4月1日現在)

主な休暇の種類	内 容
年次有給休暇	1年につき20日
産前産後休暇	産前産後8週間以内
慶弔休暇	本人の結婚 7日 妻の出産 3日 忌引 1日～10日
介護休暇	2週間以上6月以内 ※無給

職員の分限および懲戒処分の状況

1. 分限処分者 (平成30年度)

処分事由	処分の種類					合計
	降任	免職	休職	降給		
心身の故障の場合 (地公法第28条第1項第2号) (地公法第28条第2項第1号)			6人			6人

2. 懲戒処分者 (平成30年度)

処分事由	処分の種類					合計
	戒告	減給	停職	免職		
法令に違反した場合 (地公法第29条第1項第1号)	3人	4人				7人

職員の福祉および利益の保護の状況

1. 職員の健康診断の状況 (平成30年度)

健康診断の種類	対象者	受診者
定期健康診断	256人	256人

※人間ドック受診者、育児休業者、休職者を除く。

2. 公務災害の認定状況 (平成30年度)

区 分	認定件数
公務災害	1件
通勤災害	0件

職員のサービスの状況

1. 年次有給休暇の取得状況 (平成30年1月1日～12月31日)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数
16,077日	4,294日	424人	10.1日

2. 病気休暇の取得状況 (平成30年1月1日～12月31日)

休暇の区分	対象職員数	総取得日数	平均取得日
私傷病	441人	1,491日	3.4日

3. 職員の休業の状況 (平成30年度)

休業の種類	人数
育児休業	8人

人事評価の状況

区 分	評価回数	評価時期	評価対象者数
市長部局	年2回	9月および3月	355人
教育委員会			48人
水道企業部局			27人
行政委員会			8人

3. 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成30年度中において公平委員会からの勧告はなかった。

4. 不利益処分に関する不服申立の状況

平成30年度中において公平委員会からの是正の指示はなかった。